

# 平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

(URL http://www.belluna.co.jp)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	109,626	4.3	10,169	4.8	11,092	2.8
15年 3月期	105,126	16.8	10,684	16.0	10,793	18.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	6,490	3.8	306.57		291.57		16.2	12.4
15年 3月期	6,253	25.7	291.61		278.30		17.8	13.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 21,172,542 株 15年 3月期 21,445,285 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。  
 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	93,256	42,703	45.8	2,035.47
15年 3月期	86,255	37,342	43.3	1,760.57

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 20,979,758 株 15年 3月期 21,210,496 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	7,245	4,992	638	12,792
15年 3月期	6,689	8,759	153	11,265

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,400	4,770	2,760
通期	125,000	12,000	6,920

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 298円91銭

なお、発表日現在の入手可能な情報に基づき、期中平均株式数(連結) 23,150,698株を算出し、計算しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については添付資料7~10ページを参照してください。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社と連結子会社7社(平成16年3月31日現在)により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

### (1)カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

### (2)頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニングであります。

### (3)単品通販事業

当社子会社が、専業として化粧品・健康食品等の販売事業を行っております。  
(株)東洋漢方研究所(平成16年4月1日付で(株)リフレに名称変更)、フレンドリー(株)、(株)オージオ、バルネット インターナショナル ホコン リミテッド、ビ・エヌ インターナショナル ユー・エス・エー インクが単品通販事業を行っております。

### (4)金融サービス事業

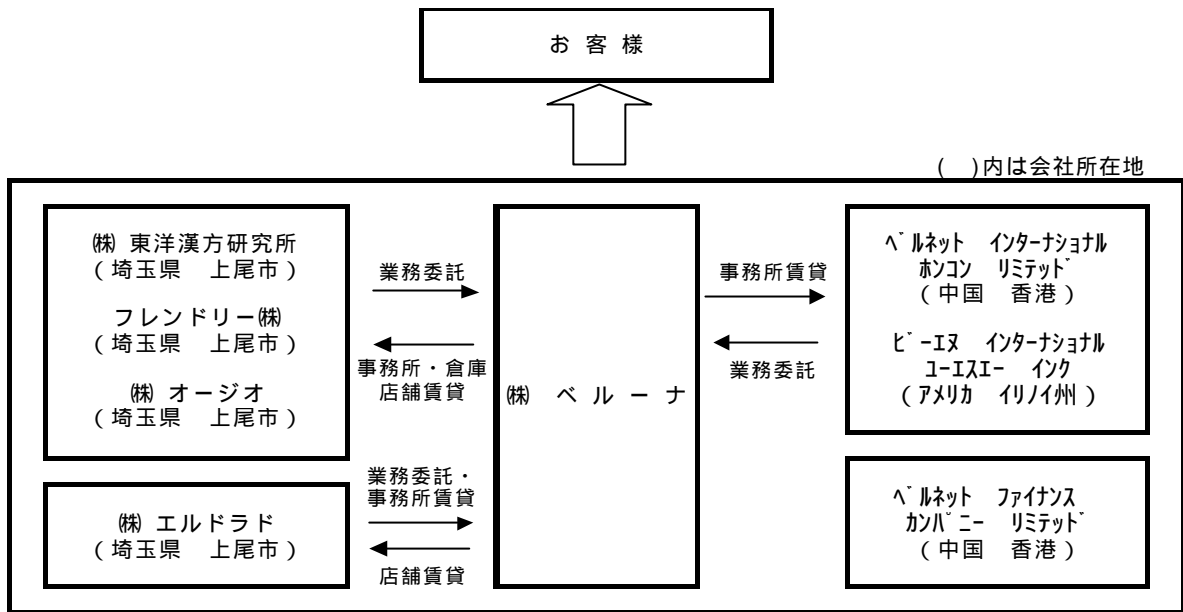
当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。  
また、バルネット ファイナンス カパニー リミテッドは、香港において一般のお客様を対象に消費者金融事業を行っていましたが、平成16年3月31日付をもって清算することに致しました。

### (5)その他の事業

封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等と同梱する事業)、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	}	-	当社
展示販売事業			
インターネット事業			
ビル賃貸事業等			
		-	(株)エルドラド

〔事業系統図〕



(注) (株)東洋漢方研究所は平成16年4月1日付で(株)リフレに名称変更

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、株主への利益還元を目的として、平成16年3月31日現在の株主に対し、1株に1.1株の割合をもって株式分割を実施致しました。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

## 3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、主に個人株主の拡大を図る目的から、1単元の株式数を50株にしておりますが、今後、当社の株価水準や株主数等を勘案し、必要があれば更なる投資単位引下げを検討していくつもりです。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、収益性を示す売上高営業利益率と資本の効率性を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えており、連結ベースで売上高営業利益率10%以上、ROE15%以上を経営目標としております。

## 5. 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図り、業績の持続的成長を目指します。そのためにターゲット年齢のフルラインアップ化を図り 展示販売事業を拡大していきます。また、モバイルを含めたインターネット通販の機能を充実していくと共に、海外市場での業務展開も拡大していきます。

## 6. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、

ア) マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え更なる品質向上につとめてまいります。

イ) また、OEM商品開発の推進や海外シフト等により原価率改善へ取り組むと同時に、ローコストオペレーションの仕組み作りも進めてまいります。

金融サービス事業は、収益につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立します。

その他の事業では、展示販売事業並びにインターネットによる通信販売事業の拡大が課題であり、そのための体制を整備します。

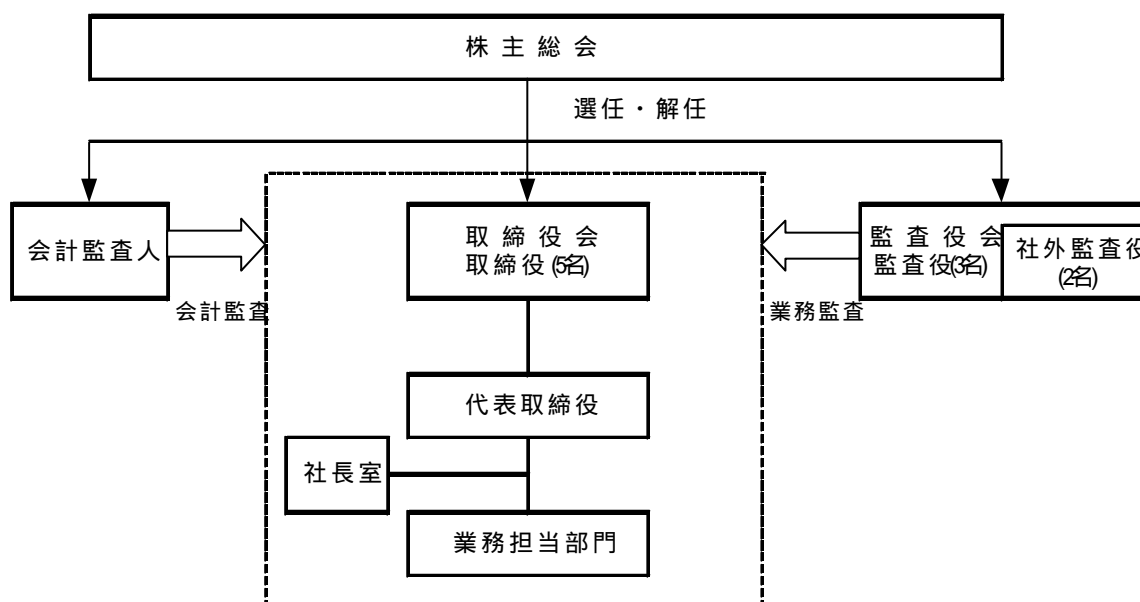
## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であると考え、取締役の数も5名と少人数に絞って、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。また、監査役につきましては3名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

### b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



・社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

また、当社は社長室が内部監査を担当しておりますが、当該事業年度については、リスク管理体制強化の観点から、社内業務の見直しを行っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### a. 当該事業年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、後半になって設備投資と輸出に支えられ回復傾向を見せましたが、個人消費については株価が上昇したにもかかわらず、力強い回復には至りませんでした。

小売業界では、若干の明るさが見えてきたものの、全体としては一進一退を繰り返しております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループはお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比 4.3%増の 109,626 百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比 4.8%減の 10,169 百万円となりましたが、経常利益は前連結会計年度比 2.8%増の 11,092 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 3.8%増の 6,490 百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

#### 〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「家庭用品」を中心に売上を伸ばした結果、前連結会計年度比 4.4%増の 79,951 百万円となりました。

#### 〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前連結会計年度比 4.2%増の 10,859 百万円と着実に売上を伸ばしました。これは「ワイン」「食品」等の売行きが好調であったことによります。

#### 〔単品通販事業〕

(株)東洋漢方研究所と(株)オージオで大幅に売上を伸ばしましたが、業務移管によりフレンドリー(株)の売上が激減したことにより、前連結会計年度比 14.4%減の 9,485 百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前連結会計年度比 2.7% 増の 4,793 百万円と堅調に推移いたしました。

〔その他の事業〕

積極的な新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大並びに、展示販売事業の売上増もあって、その他の事業の売上高は、前連結会計年度比 87.6%増の 4,537 百万円を計上することが出来ました。

b. 次事業年度の見通し

今後の経済動向につきましては、活発化しつつある企業活動に引きずられて、個人消費も底堅さが増すものと思われまます。

当社グループといたしましては、お客様にとってより価値のある商品を今後も開発すると共にサービス向上に注力することにより、通期は売上高 125,000 百万円、経常利益 12,000 百万円、当期純利益 6,920 百万円を見込んでおります。

c. 事業等のリスク

法的規制等

金融サービス事業は「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ・預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。従いまして、これらの法令等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼすことも予想されます。

為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建で輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行なっておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 財政状態

### a. 当該事業年度の資産・負債・資本の概況 (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総 資 産	93,256	86,255	7,000
負 債	50,541	48,913	1,627
株 主 資 本	42,703	37,342	5,361
株主資本比率	45.8%	43.3%	2.5%

- ・ 総資産は前年度比 7,000 百万円増加しましたが、これは、主に現預金と有形固定資産が増えたことによるものです。
- ・ 負債は前年度比 1,627 百万円増加しましたが、設備投資の一部を長期借入金で賄ったことが主因です。
- ・ 株主資本は利益剰余金の増加に加え、新株予約権の行使もあって前年度比 5,361 百万円増加しました。
- ・ その結果、株主資本比率は、2.5 ポイント増加の 45.8%となりました。

### b. 当該事業年度のキャッシュ・フロー概況 (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,245	6,689	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,992	8,759	3,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	153	791
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	55	31
現金及び現金同等物の増減額	1,527	1,971	3,499
現金及び現金同等物の期首残高	11,265	13,236	1,971
現金及び現金同等物の期末残高	12,792	11,265	1,527

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比 1,527 百万円増の 12,792 百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は 7,245 百万円で、前連結会計年度に比べ 555 百万円の増加となりました。これは、仕入債務が減少した一方で、その他営業資産も減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、投資有価証券取得のための支出が減少したこと等により、前連結会計年度比 3,767 百万円減少となりました。なお、当連結会計年度において取得した有形固定資産の主なものは、クリスタ曾根崎ビルと川越メーリングセンター新築工事であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は 638 百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出を行なったことが主な要因です。

c. 次事業年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは当事業年度並みの余剰が発生する見込みであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標群については下記の通りです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株 主 資 本 比 率	43.3%	40.5%	42.8%	43.3%	45.8%
時価 <sup>1)</sup> の株主資本比率	58.1%	78.9%	107.1%	91.0%	83.7%
債 務 償 還 年 数	2.2 年	3.3 年	2.9 年	2.2 年	2.1 年
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	27.6	24.2	17.6	31.8	33.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価<sup>1)</sup>の株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

期 別  科 目	当 連 結 会 計 年 度 ( 平成16年3月31日現在 )		前 連 結 会 計 年 度 ( 平成15年3月31日現在 )		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
( 資 産 の 部 )					
流動資産	( 58,046 )	( 62.2 )	( 55,239 )	( 64.0 )	( 2,806 )
現金及び預金	14,176		11,512		2,663
受取手形及び売掛金	14,369		13,860		508
営業貸付金	17,712		17,466		245
有価証券	1,986		2,841		854
たな卸資産	7,901		6,095		1,805
繰延税金資産	713		427		285
その他	2,435		3,971		1,536
貸倒引当金	1,247		935		311
固定資産	( 35,209 )	( 37.8 )	( 31,016 )	( 36.0 )	( 4,193 )
1.有形固定資産	( 25,598 )	( 27.5 )	( 23,319 )	( 27.0 )	( 2,279 )
建物及び構築物	12,279		10,329		1,950
機械装置及び運搬具	280		165		115
器具及び備品	242		212		30
土地	12,436		11,677		758
建設仮勘定	358		934		575
2.無形固定資産	( 1,009 )	( 1.1 )	( 465 )	( 0.6 )	( 544 )
3.投資その他の資産	( 8,601 )	( 9.2 )	( 7,231 )	( 8.4 )	( 1,369 )
投資有価証券	4,867		4,912		44
繰延税金資産	65		158		92
その他	3,783		2,206		1,577
貸倒引当金	114		45		69
資産合計	93,256	100.0	86,255	100.0	7,000

( 単位：百万円 )

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		比 較 増 減
	( 平成 1 6 年 3 月 3 1 日 現 在 )		( 平成 1 5 年 3 月 3 1 日 現 在 )		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	( 35,829 )	( 38.4 )	( 35,434 )	( 41.1 )	( 394 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	24,308		24,430		121
短 期 借 入 金	2,193		2,245		51
未 払 費 用	4,621		4,450		170
未 払 法 人 税 等	2,621		2,558		63
賞 与 引 当 金	466		412		54
返 品 調 整 引 当 金	135		-		135
そ の 他	1,482		1,338		144
固 定 負 債	( 14,711 )	( 15.8 )	( 13,478 )	( 15.6 )	( 1,233 )
社 債	5,000		5,000		0
転 換 社 債	5,000		5,000		0
長 期 借 入 金	3,280		2,756		524
退 職 給 付 引 当 金	69		44		25
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	222		213		9
新 株 予 約 権	134		-		134
そ の 他	1,004		464		540
負 債 合 計	50,541	54.2	48,913	56.7	1,627
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	( 11 )	( 0.0 )	( - )	( - )	( 11 )
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	( 7,114 )	( 7.6 )	( 6,773 )	( 7.8 )	( 341 )
資 本 剰 余 金	( 7,511 )	( 8.1 )	( 7,169 )	( 8.3 )	( 341 )
利 益 剰 余 金	( 30,594 )	( 32.8 )	( 24,633 )	( 28.6 )	( 5,960 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 183 )	( 0.2 )	( 23 )	( 0.0 )	( 207 )
為 替 換 算 調 整 勘 定	( 59 )	( 0.1 )	( 22 )	( 0.0 )	( 82 )
自 己 株 式	( 2,641 )	( 2.8 )	( 1,233 )	( 1.4 )	( 1,408 )
資 本 合 計	42,703	45.8	37,342	43.3	5,361
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	93,256	100.0	86,255	100.0	7,000

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	109,626	100.0	105,126	100.0	4,500
売 上 原 価	47,073	42.9	45,865	43.6	1,208
売 上 総 利 益	62,553	57.1	59,261	56.4	3,291
割賦未実現利益繰延差額	421	0.4	497	0.5	75
返品調整引当金繰延差額	135	0.1	-	-	135
差引売上総利益	62,839	57.3	59,759	56.9	3,080
販売費及び一般管理費	52,670	48.0	49,074	46.7	3,595
営 業 利 益	10,169	9.3	10,684	10.2	514
営 業 外 収 益	( 1,603 )	( 1.4 )	( 578 )	( 0.5 )	( 1,025 )
受 取 利 息	186		89		96
受 取 配 当 金	227		7		219
有 価 証 券 売 却 益	599		105		493
受 取 賃 貸 料	71		61		10
受 取 補 償 金	51		49		2
支 払 不 要 債 務 益	60		29		30
為 替 差 益	155		65		90
そ の 他	251		169		81
営 業 外 費 用	( 680 )	( 0.6 )	( 468 )	( 0.4 )	( 212 )
支 払 利 息	216		205		10
新 株 予 約 権 発 行 費	144		-		144
社 債 発 行 費	-		119		119
通貨スワップ・オプション評価損	174		-		174
貸倒引当金繰入額	52		9		43
そ の 他	93		134		40
経 常 利 益	11,092	10.1	10,793	10.3	298
特 別 利 益	( 41 )	( 0.0 )	( 61 )	( 0.1 )	( 20 )
固 定 資 産 売 却 益	4		-		4
償 却 債 権 取 立 益	36		38		2
貸倒引当金戻入益	-		22		22
特 別 損 失	( 168 )	( 0.1 )	( 240 )	( 0.3 )	( 71 )
固 定 資 産 除 却 損	10		74		63
投資有価証券売却損	13		-		13
投資有価証券評価損	132		165		33
出 資 金 評 価 損	10		-		10
持 分 変 動 損 失	1		-		1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,965	10.0	10,615	10.1	349
法人税、住民税及び事業税	4,807	4.4	4,372	4.2	435
法 人 税 等 調 整 額	333	0.3	11	0.0	322
当 期 純 利 益	6,490	5.9	6,253	5.9	237

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		7,169		7,167
・ 資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	341		-	
転換社債の転換	-		2	
自己株式処分差益	0	341	-	2
・ 資本剰余金期末残高		7,511		7,169
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高	24,633	24,633	18,869	18,869
・ 利益剰余金増加高				
当期純利益	6,490	6,490	6,253	6,253
・ 利益剰余金減少高				
配当金	530	530	489	489
・ 利益剰余金期末残高		30,594		24,633

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[ 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 ]	[ 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 ]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,965	10,615
減価償却費	1,069	761
社債発行費	-	119
貸倒引当金の増減額	396	36
返品調整引当金の増減額	135	-
その他引当金増減額	88	12
受取利息及び受取配当金	413	96
支払利息	216	205
有価証券評価・売却損益	598	105
投資有価証券評価・売却損益	147	165
有形固定資産売却・除却損益	6	74
売上債権の増減額	538	656
営業貸付金の増減額	251	716
たな卸資産の増減額	1,817	734
その他営業資産の増減額	1,515	1,395
仕入債務の増減額	798	603
その他流動負債の増減額	1,097	1,478
その他固定負債の増減額	540	210
その他	40	14
(小 計)	11,801	10,591
利息及び配当金の受取額	401	82
利息の支払額	217	210
法人税等の支払額	4,739	3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,245	6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111	115
定期預金の払戻による収入	-	213
有価証券の取得による支出	2,800	11,795
有価証券の売却による収入	2,800	11,826
有形固定資産の取得による支出	3,400	4,111
有形固定資産の売却による収入	97	9
無形固定資産の取得による支出	498	176
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	1,941	4,011
投資有価証券の売却による収入	2,563	968
短期貸付による支出	194	-
短期貸付金回収による収入	0	0
長期貸付による支出	567	201
長期貸付金回収による収入	4	75
差入れ保証金による支出	36	-
差入れ保証金の回収による収入	9	-
その他の投資による支出	1,918	1,587
その他の投資の回収による収入	1,000	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,992	8,759

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入（返済）による増減額	0	240
長期借入金の借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	827	2,770
社債の償還支出	-	4
社債の発行による収入	-	4,880
新株の発行による収入	665	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1,408	1,222
新株予約権の発行による収入	152	-
配当金の支払額	530	489
少数株主による株式払込	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	153
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	55
現金及び現金同等物の増加額	1,527	1,971
現金及び現金同等物の期首残高	11,265	13,236
現金及び現金同等物の期末残高	12,792	11,265



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(当連結会計年度)

#### (イ)連結子会社 7社

(国内) (株)東洋漢方研究所、フレンドリー(株)、(株)エルドラド、(株)オージオ

(海外) ヘルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ヘルネット ファイナンス カパニー リミテッド、  
ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク

#### (ロ)非連結子会社 6社

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社は、それぞれ当期連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの …… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

    時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

    商 品 …………… 移動平均法による低価法

    貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

デリバティブ …………… 時価法

(II)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産…… 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。  
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産…… 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(II)繰延資産の処理方法

新株予約権発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

(II)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益は135百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (ハ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

#### (ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によりております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。

#### (フ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりております。

### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### ( 割賦販売の会計処理 )

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当連結会計年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、差引売上総利益は、217百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,714 百万円	5,769 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	100 百万円	100 百万円
建物及び構築物	8,452 百万円	7,318 百万円
土地	8,874 百万円	9,132 百万円
計	17,426 百万円	16,551 百万円
担保付債務		
短期借入金	1,066 百万円	1,065 百万円
1年以内返済予定長期借入金	680 百万円	745 百万円
長期借入金	3,205 百万円	2,591 百万円
計	4,952 百万円	4,401 百万円

当期より上記の他にデリバティブ取引の担保として「投資有価証券」907百万円を差入れております。

3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
投資有価証券(株式)	274 百万円	213 百万円
4. 保証債務	24 百万円	34 百万円

( 連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

科 目	当連結会計年度 ( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 )	前連結会計年度 ( 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 )
荷造運賃	8,087 百万円	7,775 百万円
広告宣伝費	14,864 百万円	14,445 百万円
販売促進費	5,012 百万円	4,630 百万円
貸倒引当金繰入額	1,303 百万円	923 百万円
給与手当	6,043 百万円	5,657 百万円
賞与引当金繰入額	466 百万円	412 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9 百万円	10 百万円
退職給付引当金繰入額	99 百万円	92 百万円
通信費	7,687 百万円	7,412 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び預金勘定	14,176百万円	11,512百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,096百万円	2,984百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,712百万円	2,736百万円
現金及び現金同等物	12,792百万円	11,265百万円

2. 重要な非資金取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
転換社債の転換による資本金増加額	- 百万円	2 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	- 百万円	2 百万円
転換による転換社債減少額	- 百万円	4 百万円
新株予約権の行使による資本金増加額	9 百万円	- 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	9 百万円	- 百万円
行使による新株予約権減少額	18 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,218百万円	311百万円	906百万円
器具及び備品	2,774百万円	1,284百万円	1,490百万円
無形固定資産	1,619百万円	692百万円	926百万円
合 計	5,612百万円	2,288百万円	3,324百万円

(前連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	857百万円	224百万円	632百万円
器具及び備品	2,321百万円	1,058百万円	1,263百万円
無形固定資産	1,052百万円	419百万円	632百万円
合 計	4,231百万円	1,703百万円	2,528百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 年内	1,032 百万円	749 百万円
1 年超	2,496 百万円	1,951 百万円
合計	3,529 百万円	2,700 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
支払リース料	1,008 百万円	875 百万円
減価償却費相当額	933 百万円	803 百万円
支払利息相当額	96 百万円	95 百万円

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

5. 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有 価 証 券

### 1. 当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	757	1,417	659
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	92	99	7
	その他	-	-	-
	(3) その他	337	385	47
	小 計	1,187	1,902	715
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	209	179	30
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,477	1,338	139
	その他	500	320	179
	(3) その他	604	544	59
	小 計	2,790	2,382	408
合 計		3,978	4,284	306

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,730	599	13

(5) 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネージメントファンド* 及び中期国債ファンド*	1,712
非上場債券	70
非上場株式	512



(6) その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額  
 （単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	169	1,338	-	-
(3) その他	-	-	-	320
その他	-	132	106	333
合 計	169	1,471	106	654

2. 前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	395	518	123
	(2)債券			
	国債・地方債等	6	7	0
	社債	741	759	17
	その他	-	-	-
	(3)その他	359	407	48
	小 計	1,502	1,691	189
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	667	556	111
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	815	791	23
	その他	500	428	71
	(3)その他	258	234	24
	小 計	2,241	2,011	230
合 計		3,744	3,703	40

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 165 百万円(その他有価証券で時価のある株式 44 百万円、その他 121 百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
834	121	15

(5)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド*及び中期国債ファンド*	2,793
非上場債券	296
非上場株式	625

(6)その他有価証券のうち満期があるもの(及び満期保有目的の債券)の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債	7	-	-	-
(2)社債	97	1,750	-	-
(3)その他	-	-	-	428
その他	38	231	106	-
合計	142	1,981	106	428

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している通貨オプション取引及び通貨スワップについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

区分		当連結会計年度				前連結会計年度			
		平成 16 年 3 月 31 日現在				平成 15 年 3 月 31 日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
種類	うち 1 年超	種類	うち 1 年超						
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	プット 米ドル	212	141	29	22	283	212	18	1
	買建								
	コール 米ドル	212	141	0	0	283	212	4	10
	通貨スワップ取引								
	米ドル	4,613	3,430	444	444	3,409	3,149	70	70
合 計		4,825	3,572	473	467	3,692	3,362	83	78

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき時価の算定をしております。

2. スワップ取引及びオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
退職給付債務	466	395
年金資産	330	232
未積立退職給付債務 ( + )	135	163
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	66	118
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	69	44
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 ( - )	69	44

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
勤務費用	58	50
利息費用	9	8
期待運用収益	5	6
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	36	40
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用 ( + + + + + )	99	92

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)	5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	209 百万円	147 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	122 百万円	- 百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額	54 百万円	- 百万円
割賦未実現利益繰延否認	- 百万円	21 百万円
未払事業税否認	221 百万円	221 百万円
役員退職慰労引当金否認	90 百万円	86 百万円
投資有価証券評価損	21 百万円	61 百万円
有価証券評価差額金	- 百万円	15 百万円
繰越欠損金	14 百万円	94 百万円
その他	213 百万円	104 百万円
繰延税金資産小計	946 百万円	706 百万円
評価性引当額	14 百万円	94 百万円
繰延税金資産合計	932 百万円	614 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
未実現固定資産売却損	29 百万円	29 百万円
有価証券評価差額金	124 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	153 百万円	29 百万円
繰延税金資産の純額	778 百万円	585 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ事業	頒布事業	単品通販事業	金融サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,951	10,859	9,485	4,793	4,537	109,626	-	109,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	2	-	330	333	333	-
計	79,951	10,859	9,488	4,793	4,867	109,960	333	109,626
営業費用	75,176	10,295	8,446	2,997	2,981	99,897	439	99,457
営業利益（又は営業損失）	4,774	563	1,041	1,795	1,886	10,063	106	10,169
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	55,466	2,331	6,275	18,680	9,704	92,457	798	93,256
減価償却費	523	25	74	19	378	1,021	75	1,096
資本的支出	2,283	22	647	3	1,578	4,536	137	4,674

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ事業	頒布事業	単品通販事業	金融サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	76,545	10,418	11,076	4,668	2,418	105,126	-	105,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	45	-	274	321	321	-
計	76,547	10,418	11,121	4,668	2,693	105,448	321	105,126
営業費用	70,376	9,869	10,207	2,857	1,528	94,839	397	94,442
営業利益（又は営業損失）	6,170	548	914	1,811	1,164	10,609	75	10,684
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	49,390	2,104	5,864	18,549	8,896	84,806	1,449	86,255
減価償却費	414	26	55	23	189	710	76	787
資本的支出	2,880	95	24	5	1,570	4,575	2	4,578

### （注）1. 事業区分の方法

事業は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

### 2. 事業区分の主要な内容

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) カタログ事業   | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業  |
| (2) 頒布事業     | 頒布を主体とした食品等の販売事業  |
| (3) 単品通販事業   | 専業として事業展開を行っている販売事業   |
| (4) 金融サービス事業 | 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業  |
| (5) その他の事業   | 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等 |

### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。



#### 4. 会計処理の変更

##### (1) 返品調整引当金の会計処理

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のカタログ事業セグメントにおける営業利益は135百万円減少しております。

##### (2) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費用等のアフターコストを区分して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当連結会計年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のカタログ事業セグメントにおける営業利益は、217百万円増加しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）においては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 販 売 の 状 況

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
カ タ ロ グ 事 業	79,951	72.9 %	76,545	72.8 %
頒 布 事 業	10,859	9.9	10,418	9.9
単 品 通 販 事 業	9,485	8.7	11,076	10.5
金 融 サ ー ビ ス 事 業	4,793	4.4	4,668	4.5
そ の 他 の 事 業	4,537	4.1	2,418	2.3
合 計	109,626	100.0	105,126	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員（主要株主）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フント・ステーション	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	（被所有）直接 13.99%	兼任 1 人	-	発送費用立替	41	未収入金	24
								事務所賃借	1	-	-

（注 1）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注 2）当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の 100%を直接保有しております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はございません。